

<万引犯罪は皆の問題>

万引で倒産、店がやっていけなくなるような事態がクローズアップされ出した平成 17 年に全国万引防止機構、略して、万防機構は産声をあげ、小売業の万引の調査、青少年の意識調査、各地の活動調査を行ってきました。

平成 14 年をピークに犯罪の総認知件数が毎年減少するなかで、なぜ万引がいつまでも高止まりを続けるのか、その原因のすべてを万防機構は特定出来ているわけではありません。むしろ、分からないことに気づかされる毎日です。だからこそ、このような機会に皆様と対話し、解決の糸口を見つけたいと思っております。わたしの、そして、あなたの、身近な人が犯罪者になってしまう万引犯罪は皆の問題です。万引は自然災害ではなく、人災です。隣人が犯してしまうこの種の問題を解く鍵は、我々自身の心の中にあるのではないのでしょうか。皆様と一緒に考え、共に悩み、あ、そうだね、そうだ、と共感でできる答えを導き出せたらと思います。

<万引対策への躊躇を払拭するのは、調査と対話>

どの企業も万引に対して改善の意欲があるものの、挨拶などの接客面や管理面レベル等の企業内部に問題があると考え、まずはその内部の課題が改善できてないうちは、“お客様を疑う”という外部へのアプローチは積極的に行えないという躊躇があります。

その躊躇を払拭するのは関係者の対話です。お客様を疑ってはいけない、例えば、警察官の店内巡回は、事件が起こっているようでイメージが悪いという百貨店がありました。他の百貨店で実施してお客様の評判も良かった、と聞き実施を決定しました。万引防止機はイメージが悪いからと敬遠する小売業も多いのですが、保護者に万引防止策のアンケートをするとハード面の対策では万引防止導入が No.1 です。※ 実際、万引の多いゲームソフトやドラッグストア店に PTA や保護者会が万引防止機の導入するように強く要望するケースがあります。ちなみに欧米では万引されやすい商品には万引防止用の管理タグが製造段階で装着（ソースギンク）されています。メーカーも万引防止のために一役買っています。つまり社会のそれぞれの役割の中で、実行力のある対策やインフラが必要なのです。

実際には、香川大学の久保先生が万引対策の報告書に書かれているように、対策ニーズと実施の内容が合致していないことが多いのです。だからこそ意識調査、効果測定調査、それに基づく対話が必要です。それによって各自の役割や方向感、行政の支援の方向性ははっきりしてきます。

<結び、社会機運の醸成>

「万引」という言葉から連想される「少年期の一過性の犯罪」といった軽い印象のため、昨今の悪質性や被害額の膨大さにも拘わらず、なかなか進展しない状況にありました。芸能人が万引を武勇伝として語り、経営者が「万引されるような繁盛店が良い店」と口走ってしまう背景には、万引が軽微な犯罪だと誤った認識があります。しかし、それは大きな間違いです。万引が原因で店舗が倒産する、部員の一人が万引したために甲子園に出場できないなど、人生を大きく変えてしまう犯罪なのです。夢や希望を大きく間引きし、出来心が 1、10、1000、10000 の悪を招く。これが万引の本当の顔なのです。まずは有識者にそのことを分かってもらいたのです。目には見えないですが、この国の一番の財産である絆、そして、規範意識を守るための絶対防衛ラインがまさに万引対策なのです。

「万引はこの社会の規範意識を奪う犯罪」であるという認識を国民の 1 人 1 人が持つことが肝要であり、そのためには報道機関などの協力も必要になっています。テレビで流れているような万引Gメンの特番だけでなく、地域の万引防止キャンペーンや本日のシンポジウムでの訴え、また保護者向けの職場体験や非行防止のドラマ、更生や社会復帰のドキュメンタリーの放映等です。更には街角で流れる万引防止ソングなどの継続的な広報が必要です。それらの活動により国民の関心が高まることを望んでいます。

※ソフト面の対策要望では社員や警備の声かけが No.1 です。これはすぐにできる対策です。